

★連結財務書類

連結財務4表の範囲は、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合（宮古地区広域行政組合、岩手県沿岸知的障害児施設組合、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合）及び第三セクター（株宮古地区産業振興公社、株新里産業開発公社、株川井産業振興公社、株グリーンピア三陸みやこ、有川井交通）となっています。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計及び団体から相殺消去しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 連結貸借対照表

令和元年度末現在の連結貸借対照表の状況は、下記のとおりです。

【資産】	305,647,399 千円
【負債】	80,289,948 千円
【純資産】	225,357,451 千円

資産の内訳は、下記のとおりです。

【固定資産】	288,286,983 千円
【流動資産】	17,360,416 千円

負債の内訳は、下記のとおりです。

【固定負債】	74,253,248 千円
【流動負債】	6,036,700 千円

これらを市民一人当たりに換算すると、下記のとおりとなります。

【資産】	5,976 千円
【負債】	1,570 千円
【純資産】	4,406 千円

(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 51,150 人)

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産 (305,647,399 千円)}}{\text{人口 (51,150 人)}} \\ &= 5,976 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全	37.9%	教育	12.2%
福祉	1.2%	環境衛生	7.8%
産業振興	28.7%	消防	1.6%
総務	10.6%		

(3) 歳入対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入対資産比率} &= \frac{\text{資産 (305,647,399 千円)}}{\text{歳入合計 (67,186,404 千円)}} \\ &= 4.5 \text{ 年} \end{aligned}$$

(4) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{償却資産減価償却累計額 (249,310,316 千円)}}{\text{償却資産取得価格等 (457,441,448 千円)}} \\ &= 54.5 \% \end{aligned}$$

(5) 純資産比率

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産 (225,357,451 千円)}}{\text{資産 (305,647,399 千円)}} \\ &= 73.7 \% \end{aligned}$$

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担割合} &= \frac{\text{地方債 (46,759,539 千円)}}{\text{有形・無形固定資産 (277,788,161 千円)}} \\ &= 16.8 \% \end{aligned}$$

(7) 住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債 (80,289,948 千円)}}{\text{人口 (51,150 人)}} \\ &= 1,570 \text{ 千円} \end{aligned}$$

2 連結行政コスト計算書

令和元年度の連結行政コスト計算書の状況は、下記のとおりです。

【経常費用】	64,197,797 千円
【経常収益】	4,254,441 千円
【臨時損失】	3,223,925 千円
【臨時利益】	12,470 千円
【純行政コスト】	63,154,811 千円

(※純行政コスト＝経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

経常費用の内訳は、下記のとおりです。(※括弧内は経常費用に占める割合)

【人件費】	7,163,765 千円	(11.2 %)
【物件費等】	27,300,125 千円	(42.5 %)
【その他の業務費用】	2,673,267 千円	(4.2 %)
【移転費用】	27,060,640 千円	(42.2 %)

純行政コストを市民一人当たり換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純行政コスト】	1,235 千円
-----------------	----------

(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 51,150 人)

行政コスト計算書の分析

(1) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト	=	$\frac{\text{純行政コスト (63,154,811 千円)}}{\text{人口 (51,150 人)}}$
	=	1,235 千円

(2) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	$\frac{\text{純行政コスト (63,154,811 千円)}}{\text{財源 (46,760,384 千円)}}$
	=	135.1 %

(3) 受益者負担の割合

受益者負担の負担割合	=	$\frac{\text{経常収益 (4,254,441 千円)}}{\text{経常費用 (64,197,797 千円)}}$
	=	6.6 %

3 連結純資産変動計算書

令和元年度の連結純資産変動計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首純資産残高】	・ ・ ・ ・ ・	198,873,259 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	26,484,192 千円
【期末純資産残高】	・ ・ ・ ・ ・	225,357,451 千円

純資産が増加したのは、有形固定資産等の増加が主な要因です。

資産変動額を市民一人当たりで換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純資産変動額】	・ ・ ・ ・ ・	518 千円
(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口	・ ・ ・ ・ ・	51,150 人)

4 連結資金収支計算書

令和元年度の全体資金収支計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首現金預金残高】	・ ・ ・ ・ ・	5,579,662 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	▲ 1,118,521 千円
【期末現金預金残高】	・ ・ ・ ・ ・	4,461,141 千円

期末資金残高を市民一人当たりで換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり期末資金残額】	・ ・ ・ ・ ・	87 千円
(※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口	・ ・ ・ ・ ・	51,150 人)